

なかの



市議会だより

1 月号

平成19年1月5日発行
No.7

発行 長野県中野市議会 編集 中野市議会だより編集委員会

●ホームページ <http://www.city.nakano.nagano.jp/> ●E-メール gikai@city.nakano.nagano.jp

謹賀新年



奈良家の土人形
「亥乗り天神」



奈良家の土人形「猪」



西原家の土人形「亥乗り童子」

市政一般質問	陳情 1件	請願・陳情	1件	意見書案 4件	事件案 7件	予算案 6件	条例案 24件	議案件数及び議決内容	会期 15日間	閉会 12月19日	開会 12月5日
41件			否決	可決	可決	可決	可決				

12月定例会

新年のごあいさつ

議長 武田 典一



れております。

新年明けましておめでと
うございます。
市民の皆様には、新しい
年をご家族お揃いでお迎え
のこととお喜び申し上げます。

昨年5月に議長の要職に
就任以来、市政の発展と円
滑なる議会運営に微力をさ
さげてまいりました。その
間、市民の皆様から寄せら
れました温かいご指導やご
厚情に対し厚くお礼申し上
げます。
さて、いま地方自治を取
り巻く環境は、実感できる
ほどの景気回復はなく、大
変厳しい状況にあり、従来
の形式主義や漫然とした前
例の踏襲にこだわることな
く、勇気ある変革が求めら



全国市議会議長会では、
昨年5月に東京において第
82回の総会を開き、国から
地方への権限移譲や税源移
譲が実施されてきたが、分
権型社会の実現には未だほ
ど遠い状況にあり、地方分
権改革は未完の改革にとど
まっているとの認識に立ち、
真の地方自治の確立を求め、
地方分権改革推進に関する
決議を採択いたしました。

その後、6月には議長への
臨時会の招集請求権の付与
など議会制度の改正などの
事項が盛り込まれた地方自
治法の一部改正がなされま
した。
中野市議会においても、
昨年4月の市村合併後の初
の市議会議員選挙により、
22名の議員が誕生し、少数
精鋭となりましたが、選挙
中をはじめ市民の皆さんか
ら頂戴いたしましたご意見
ご要望等を市政に反映させ
るとともに、市民の皆さん

の生の声を的確に把握する
中で、活発でわかりやすい
市議会となるよう、更に創
意工夫を重ねご期待に応え
られるよう決意を新にして
いるところであります。
そして、地方自治法の改
正も念頭に昨年暮れには、
議会改革検討委員会を立ち
上げ、議会改革に取り組ん
でいるところであります。
地方分権の進展による各
自治体の独自性が競われる
地方・都市間競争の時代と
いわれる中で、私たちのふ
るさと中野を明るく住み良
いまちとして発展させてい
くため、市民の皆さんと共
に知恵を出し、汗をかき、
一丸となってまちづくりを
進めていきたいと思いを
本年も、市民の皆様の一
層のご指導とご協力を賜り
ますようお願いを申し上げます
と致します。



「文化が香る元気なまち」
づくりのための中野市立図
書館が担う役割について

深尾 智計

質問 設置目的目標、事業
計画サービス計画について
答弁 市民の皆さんに親し
まれる図書館づくりを目指
し、各事業を進めている。

質問 図書館日より、催し
物だよりの展示の工夫を。

答弁 配置位置を含め、利
用しやすい方法を検討する。

質問 テスト期間中等には
時限的に飲食場所の提供を。

答弁 利用者の要望等も含
めて、今後研究したい。

質問 ビデオの貸し出し、
DVD導入の計画は。

答弁 著作権の関係もあり
今のところ考えていない。

DVD導入は今後検討する。
質問 今月の本のコーナー
で取り上げるテーマの目的
と決定方法は。

答弁 職員による館内会議
でテーマを決定する。利用
者に関心を持ってもらえる
コーナーを考える。

質問 単独来館出来ない方
へのサービスは。

答弁 老人ホームへ職員が
出向いての読み聞かせや、
郵送による点字図書貸し
出しを行っている。

中野市消防団の現況と課
題、今後の展望を考える

質問 規模と活動状況、女
性消防団員の活動内容は。

答弁 今年の豪雨災害でも
いち早く出動し、住民の安
全確保に貢献した。女性団
員は、高齢者独居住宅の防
火査察等、多岐にわたり活
躍しており評判も大変良い。

質問 市、地区、区を挙げ
ての消防団入団奨励を。

答弁 今後とも団員確保の
ために、OB団員に協力的に
ただくと共に、女性団員の
入団の促進を積極的に行え
るよう検討して参りたい。

質問 分団、部の統合は。

答弁 平成19年度に向け検
討する準備を進めている。



新規就農者支援について

山岸 國廣

質問 新規就農者支援の実績はどうか。

答弁 農業従事者の高齢化及び後継者不足が進行する中で、新たな農業の担い手を確保、育成し、地域農業の振興を図るため、新規就農者の研修又は営農に対して支援している。

質問 新規就農者に対する補助額の改定経過は。

答弁 当初は月額15万円であったが、農業団体等から支給額の見直しについて検討してほしいと、重ねて要望があり、平成18年度から月額5万円とした。

質問 新規就農里親支援事業

業についてはどうか。

答弁 県が平成15年度から創設し、新たに県内で就農を希望する者が、県で設置した就農コーディネーターと共に就農計画を立て、就農までの課題を一つずつ解決していくものである。

質問 里親の登録実績は県内で226名、市内3名である。

北陸新幹線工事について

市の負担軽減分を障害者負担軽減に廻すべきでは。

答弁 国も対応策を検討しているので注視している。

質問 財政調整基金等は「新市建設計画」に対し、06年度で27倍に増加した。この財源の一部をくらしや福祉に廻すべきでは。

答弁 総合的見地で進める。

なかのイングリッシュガーデン研究視察について

質問 団体の発足日と目的、会員数を把握しているか。

答弁 設立の経緯は分らないが、視察を契機に発足し、海外派遣研修事業補助申請を16年6月4日にされた。

質問 市内の事業概要は。

答弁 市内通過延長は、約15km、立ヶ花に変電所を、岩井東に補助変電所、併せて岩井東と西笠原に消雪基地等を建設する案が示され地元協議を進めている。

質問 工事による影響は。

答弁 田上、岩井、岩井東各区の減・濁水被害に對してできるだけ自然に近い形の対策を目指し、各対策委員会と連携を取りながら、将来、地域住民に不安の無い

恒久対策を要求していく。

安源寺、草間、日和各区の家屋被害及び井戸枯渇の対策については、当面、地盤が安定するまでの間、応急対策とし、日常生活に支障をきたさないよう補修工事を行っている。



よう配慮するようにしたい。

プロ野球独立リーグ練習場招致について

質問 設置条件及び対費用効果をどう判断されたか。

答弁 老朽化が進む体育施設を安全で安心して使用頂くための施設整備により、条件を満たすもので、決定後選手等の居住経費等の公的負担はなく施設使用料もいただけると聞いている。

質問 球団が来れば選手の居住本拠地になり、スポーツ振興や青少年の健全育成等に効果があると思われる。

質問 計画を前倒しするならば、豊田中学校の雨漏りこそ前倒して実施すべきだ。



北信総合病院医師不足解消の見通しと地域住民の不安解消について

青木 豊一

質問 住民はいざと言う時、命と健康が守られるのか、心配は深まるばかりである。

医師不足解消と地域医療確立のため、北信総合病院と開業医のネットワークを作り共同して住民の命と健康を守れるよう、市長として努力すべきではないか。

答弁 難しい面もあるが、市民の健康を守るため北信総合病院と医師会の連携に市も可能な方法で努力する。

質問 市民生活で最優先した新年度予算編成について

質問 市民は国と市で本年度約3億円、来年度も同額の負担が強いられる。市としての支援策が求められる。

答弁 負担増のお願いは苦しいが、継続できる福祉施策などの支援をしたい。

質問 低所得の障害者の入所施設利用者は障害者自立支援法で年約15万円負担増、市は13万円負担軽減になる。



除雪について

中島 毅

質問 今年の冬は、長期予報によると、暖かい傾向にあると言われている。過日除雪委託業者と除雪会議を開催したと聞くが、除雪体制は万全か。

答弁 除雪は冬期間の市民の交通確保を図るうえで、市民の生活に欠くことので

きない、重要なことと考えており、委託業者と契約しその体制を整えてきたところである。

質問 集落内の狭い道路の除雪対応をどのように考えているか。

答弁 狭い道路の除雪については、小型乗用ロータリ

除雪機を、各地区へ計画的に配備し、体制の強化を図っている。

質問 日陰や傾斜地の消雪剤対応についてはどうか。

答弁 消雪剤格納庫「エンカルボックス」を本年度も新たに4地区に設置し、凍結防止の充実を図っている。

県営中山間総合整備事業について

質問 この事業は、平成9

年度から平成20年度までの事業年度で行う、飯山市、木島平村、旧豊田村の中山間地を対象とした、農道、水路、公園の整備事業であるが、進捗状況はどうか。

答弁 豊田地域の総事業費は約15億円であり、補助率は国55%、県30%、市負担は15%である。昨年度までに農道7工区、水路5工区が完了し、平成19年度には農道1工区、水路1工区を計画している。



国民健康保険財政と後期高齢者医療制度について

高木 尚史

質問 国保税を今年度平均21%の引上げをしたが、国保財政の改善はされたか。

答弁 引上げにより2億6千万余円、21.6%の増が見込まれ、今後の医療費の動向によるが昨年の見込みより改善されると予想している。

質問 定率減税の廃止、高齢者控除の廃止などによる影響額はどうか。

答弁 1千325万円の見込み。来年度の国保税引上げ根拠と改善効果はどうか。

答弁 平成18年度から3年

間段階的に改定を行い、来年度は単年度収支の赤字が解消されると見込んでいる。

質問 検診の一部負担導入により受診者が減り、病気の発見が遅れ医療費が増加するなどの影響は出ないか。

答弁 基本健康診査は現行どおり無料、各種がん検診も70歳以上は現行どおり無料であり、有料化により健康に対する意識強化につながるかと考えている。

質問 平成20年度から75歳以上を対象にした後期高齢

者医療制度が導入されるが、国保財政はどうなるか。

答弁 高齢者の加入割合が高い国保にとって財政の安定化に資すると考えている。

質問 保育所あり方検討懇話会と保育所整備計画について

質問 懇話会で熱心な議論がされているが、検討状況と今後の対応はどうか。

答弁 保育所の適正規模や統廃合を含めた適正配置など、老朽保育所の改築を前提として今年度末までに提言が出されると考えている。

質問 提言をどのように反映させていくのか。

年度から平成20年度までの事業年度で行う、飯山市、木島平村、旧豊田村の中山間地を対象とした、農道、水路、公園の整備事業であるが、進捗状況はどうか。

答弁 豊田地域の総事業費は約15億円であり、補助率は国55%、県30%、市負担は15%である。昨年度までに農道7工区、水路5工区が完了し、平成19年度には農道1工区、水路1工区を計画している。

来年度予算編成方針について

質問 前期基本計画と実施計画が答申されていない段階での編成方針はどうか。

答弁 前期基本計画を12月

中、実施計画は2月中に策定して整合を図り編成する。

質問 集中改革プランによる使用料、利用料、負担金等の見直しの影響はどうか。

答弁 平成17年度決算ベースで試算すると2千500万円程度の増加が見込まれる。

質問 退職職員と採用職員と定員適正化計画はどうか。

答弁 退職・予定者は12月1日現在22人。採用予定者は4人。計画より9人減員が先行することとなる。





少子化対策について

沢田 一男

質問 少子化対策は、結婚する若者を増やすことから考える必要がある。適齢期を過ぎても結婚できない若者がたくさんいる。行政が積極的に男女の出会いから育児まで一貫して支援する考えはないか。

答弁 少子化の直接的な原因として、晩婚化、未婚化、夫婦出生力の低下が指摘されている。結婚問題は少子化対策において重要な課題だが、行政が過度に介入することについては、非常に難しい現状である。



アレルギー対応など、教育としての学校給食のあり方について

野口 美鈴

質問 心と体の健康と命にも関わる食物アレルギーの増加の中で、学校給食の現状の対応と今後の方向は。

答弁 除去食を基本に卵製品等一部代替食を実施（対象児34名、1名弁当持参）現在の給食センターでは対応が困難な来入児もあるが、19年度完成の南部と新北部給食センターには、アレルギー対応の特別調理室があるので、現在3センターの栄養士により、どこまで対応が可能か検討している。

質問 人員配置がなければできない。保育園では保護者が安心できる対応がされている。現場職員の努力頼みではなく、保育園、学校と統一された市の方針のマニュアル作りが必要では。

答弁 要綱でやっているが、人員配置も含め、保育園、学校、センター、保護者と更に連携を深め対応する。

質問 命にかかわるアナフィラキシーの対応はどうか。

答弁 安全安心が原点のアレルギー対応であり、情報

質問 きっかけ作り、出会いの場の提供等、行政がサポートする考えはあるか。

答弁 重要であるとは認識しているが、難しい。中野バラまつりや斑尾ふるさと祭りなどが、若者の出会いの場となればと考えている。

質問 若者のきっかけ作りの手助けをする事も、大事な課題と思うがどうか。

答弁 これからも総合計画や基本構想にある、安心して家庭を持ち、子どもを育てる中で慎重に検討する。

質問 安全面・教育面からも、違法性を免れない調理部門の民間委託はすべきでないと思うがどうか。

答弁 経費の削減方法等更に検討が必要で、19年度からの民間委託は行わない。委託後に不都合が生じてもらえないし、アレルギーも含めより慎重に検討する。

ていける環境作りに努めていける環境作りに努める。

ごみ対策について

質問 市民のごみ減量化意識を高めることも大切であるが、市民負担を抑える努力が必要と思うがどうか。

答弁 負担と費用の公平化、分別の徹底促進を実施することにより、ごみの減量化が図られ、市民負担が軽減するものと考えている。

質問 ごみ袋に有料広告を

ごみの分別と有料化について

質問 地区説明会の意見をどう市民に返し施策に反映させるか。今後、市民への各種負担増が3億円を越す中さらに有料化の負担増は低所得者を苦しめる。分別徹底の減量化で処理費を減

除雪体制について

質問 通学・生活道路はくまなく除雪できるよう計画されたか。北部地域に新たに排雪場所が確保されたか。

答弁 通学路線図を基に道路管理者の責任でやり、除雪会議で地域住民が安心できる除雪体制を区長、委託業者と確認した。北部は越橋下流の河川敷と新たに優地域北部運動場を確保した。

入れ、市民の負担を軽減させる考えはあるか。

答弁 市独自の指定袋を作成する予定であり、市民の負担を軽減させる有料広告の提案については、今後先進地視察や企業の意見を聞き、研究して参りたい。

(注)
アナフィラキシーとは、八手毒や食物、薬物等が原因で起こる、急性アレルギー反応のひとつで、じんましんや紅潮（皮膚が赤くなること）等の皮膚症状や、ときに呼吸困難、めまい、意識障害等の症状を伴うことがあり、血圧低下等の血液循環の異常が急激にあらわれるとショック症状（アナフィラキシーショック）を引き起こし、生命をおびやかすような危険な状態に陥ることがあります。

安心できる放課後児童対策について

質問 「放課後子どもプラン」の対応と問題点は何か。

答弁 現在の「ぼっぴく教室」と児童保育を一体的に推進する事業で戸惑いもあるが、運営委員会を設置し後退のない子どもたちの最善の利益を優先する立場で指導する。



市税について

金子 芳郎

質問 市税、国保税の滞納額が非常に多いが対策は。

答弁 収納率向上については、職員による特別滞納整理等行っている。

質問 インターネットによる公売をされたが効果は。

答弁 新たに動産も差押えの対象とし、取り組んだも

ので、より高値で落札が見込まれ、効果的と考える。

質問 国からの交付金が減少し、市財政が大変厳しくなると思われるが、市税の増収策を考えているか。

答弁 現在策定中の総合基本計画に、文化芸術、産業誘発、高度情報化の3プロ

ごみ減量について

質問 ごみ減量化について

ジエクトを提案しており、特に産業誘発については、企業誘致・産業立地の促進、農業を起点とした産業振興策の実施、観光誘客、資源の開発、公益分野での経済活動の推進などを総合的に進めることにより、市民の所得向上と市税の増収につながることを念願している。

ごみ減量について

質問 有料化による手数料収入は年間約8千万円と見込んでおり、新たに始まるプラスチック製容器包装の分別収集やごみ処理費の一

の説明会を市内全区で開催されたが、出席した市民からの意見、要望等は。
答弁 説明会で、市民の皆様から頂いた意見や要望を踏まえ、実効の上がるごみ減量化対策を推進したい。
質問 ごみ処理一部有料化による収入と使用用途は。
答弁 有料化による手数料収入は年間約8千万円と見込んでおり、新たに始まるプラスチック製容器包装の分別収集やごみ処理費の一



部に充てたいと考えている。
質問 大俣最終処分場の次の候補地を考えているか。
答弁 考えていない。
質問 焼却灰をリサイクル活用する考えはないか。
答弁 当面は考えていない。

いじめについて

町田 博文

質問 実態はどうか。

答弁 文部科学省の基準では、平成18年度上半期で小学校1件、中学校11件であった。学校でいじめと認識したものはそれぞれ40件と23件、合計63件であった。

内容は、「冷やかしのからかい」が一番多く、小・中合計で35件、次が「仲間はずれ」7件、「集団による無視」6件、「言葉での脅かし」4件と続いている。

質問 対応策はどうか。

答弁 連絡簿やノートを見守り、生徒と教師で交換し、教師は常に児童・生徒の心の動きの把握に努めている。また、「心の教室相談員」「不登校対策指導員」「中1サポート」を配置している。

スクールカウンセラーは、生徒だけでなく、先生や保護者の相談にものっている。一部の中学校の生徒会では「人権特別委員会」を設置して、「友人関係」に絞って調査をした。

質問 市民の憩いの場とな

豊田支所の看板設置等について

質問 国道沿いに、目立つ「看板」を設置できないか。

答弁 設置することとしているが、景観にも十分配慮しながら進めているところである。

中野保健センターの有効活用等について

質問 事務室の受付カウンターが高く話がしづらい。もっと低くできないか。

答弁 防犯上難しいことから、受付カウンター横に出入口を設置する。

質問 市民の憩いの場とな

売れる農業について

質問 信州中野「まごころのカード」の応募状況はどうか。また積極的なPRをしたらどうか。

答弁 本年3月より販売を開始し、11月末現在、101品の利用をいただいている。広報、ホームページ、有線放送、ケーブルテレビ、地方紙等によりPRしているが、さらに検討して参りたい。

質問 市民の憩いの場とな

質問 「おいしい年賀状」の応募状況と今後の予定はどうか。
答弁 7千枚の申込みがあり、景品の数量を増やすため、予算補正をお願いしている。来年度も予定しており、プレゼントについては生産者にも支援をお願いしていく。

市営野球場の活用について

質問 野球場フェンス等に企業の広告をお願いしたらどうか。

答弁 今後、広告事業の展開が可能かどうか、調査して参りたい。

質問 市民の憩いの場とな



住宅対策について

佐藤 恒夫

質問 市営住宅の老朽化の現状と今後の施策展開についてどのように考えているか。

答弁 9団地340戸の市営住宅のうち全体の約72%が既に耐用年数を経過しているが、当面建て替えは考えていない。計画的な改善、水

洗化、火災警報器の設置、必要に応じた耐震補強工事などを実施していく。

質問 市の活力アップのため、定住促進を目指した情報発信についてはどうか。

答弁 前期基本計画案の施策体系に基づき、健康福祉子育て支援、住みやすい生



西条グラウンド余剰地について

西澤 忠和

質問 余剰地の利用方法をどのようにお考えか。

答弁 残る部分は駐車場として有効に活用しているが、引き続き検討して参りたい。

質問 市道西条33号線の拡幅に伴うコンクリート壁について、現在見通しが非常に悪い。西条区からも改良して欲しいとの要望が出ているがどうか。

答弁 市道西条33号線の整備は、平成19年度、20年度に西条グラウンド南東側の交差点から西条南の信号機

のある交差点までの間の改良工事を行う予定である。コンクリート壁の改修については、今後詳細な設計計画等を実施する際、調査を行った後に検討したい。

質問 西条グラウンド東西側道路の拡幅については。

答弁 市としては、西条33号線完了を優先させたい。現在、南側部では多目的なグラウンドとテニスコートがあり、北西部は南部学校給食センターを建設中である。当該路線の周辺には

活環境づくり、経済振興、教育文化などの定住条件の向上に向けた具体的施策を実施していくと共に、団塊の世代のふるさと回帰志向に対応した市の生活情報の発信を積極的に進めるよう検討して参りたい。

中野市総合交通計画について

質問 交通弱者対策検討委員会は、何について、どんな目的で検討を行っているのか。

答弁 自家用車を運転しない高齢者や障害のある方については、通院や買物などに不便を強いられており、移動手段を確保していくことが急務となっているため、公共交通と連携した具体的な新しい仕組みづくりについて検討している。

質問 住民意向調査の実施や新たな総合交通計画の策定についてどう考えるか。

答弁 現在の検討結果も分析する中で、今後、市としての総合交通計画を策定する予定であり、そのような機会には、地域の実態把握と地域住民へのアンケート調査や地区懇談会などを実施して参りたい。

小学生の登下校の安全について

質問 公衆トイレの利用についてはどうか。

答弁 登下校中の子供たちがトイレに行きたくなった時、市内のガソリンスタンド組合、理・美容組合、「子どもを守る安心の家」での受け入れをしていただ

多くの公共施設があり、主要路線であると承知している。グラウンド東西側道路の交差点部分で大きな交通事故が多発しているため、利用者の安全確保と利便性を損なうことなく維持・修繕等の対応をしていきたい。

農業振興について

質問 行政とJAとの連携はできないのか。

答弁 行政とJAの連携については、様々な事業展開を実施するなど取り組んできている。農作物の安全、安心対策における取り組み、地域振興作物の導入、市内農産物の販売対策等の各種事業を協力実施している。

本年度から農地の貸借の仲介業務、JAと市で定期

ている。Lala公園に設置されているトイレは、冬期間の積雪時においても西町側から利用出来る様、努めて参りたい。

今後関係機関、関係団体と連携しながら、本市の基幹産業である農業の振興に努めて参りたい。



答弁 現在の検討結果も分析する中で、今後、市としての総合交通計画を策定する予定であり、そのような機会には、地域の実態把握と地域住民へのアンケート調査や地区懇談会などを実施して参りたい。





農業振興対策について

丸山栄一

質問 担い手確保や遊休荒廃農地の活用、そして特色ある販売のために、農業公社の設立はできないか。

答弁 農業諸課題解決のため、今年度中に新組織として、一定の方向を示したい。

質問 農業人材バンクについてはどうか。

答弁 公社事業の一つとして位置付け、研究したい。

質問 中野ブランドを高めるため市での認証はどうか。

答弁 関係者の意見を聞きながら、検討して参りたい。

質問 農地保有合理化法人の設立はどうか。

答弁 J Aで実施しており、今後協議検討していきたい。

質問 市外からの就農希望者の受け入れはどうか。

答弁 農地活用のため「仮称・遊休荒廃農地対策大賞」などを実施し、広く情報発信を進めていきたい。



豊田地域づくりについて

林 紘一

質問 豊田地域の農業、商工業活性化の考え方は。

答弁 豊田地域審議会で審議を重ねていただく。

質問 豊田支所に、豊田地域の地域振興施策担当部署が必要と思うがいかがか。

答弁 総合支所方式により均衡ある発展に努める。

質問 少子高齢化への対応の中で、若者が定住できる地域づくりについて。

答弁 若者住宅については今後入居期間について研究して参りたい。

質問 豊田地域の活性化のために支所の果たす役割は。

答弁 事務執行は本庁との協議を経て執行している。

質問 協議を経て執行している。存続業務内容につきましては、定員適正化計画や行政改革大綱を尊重して、人員配置を行い、より細やかな住民サービスの維持に努めて参りたい。



児童センターについて

竹内知雄

質問 狭あい解消について。

答弁 現在、中野児童センターの過密状況緩和のため、一本木地区に児童クラブの建設を進めている所であり、平野児童センターについても、早期に施設整備を進めて参りたい。

質問 平野児童センターは、一本木地区児童クラブの次とあるが、建設年度はいつ

頃になるか。

答弁 年度については、はっきりとした時期は申し上げられない。

質問 子や孫を持つ一人として、平野地区は、どんどん人口が増えると思われる。財政面、用地の面等々あるが「チョット大きめ」で一日も早く実現を見られる様にされたい。

青少年スポーツ環境について

質問 この地で将来を担う子供達に、夢と希望を与え、怪我をする恐れのない、環境の整ったサッカー専用施設を考えてはどうか。

また、既存施設の改善、改良を行う考えはあるか。

答弁 本市の財政状況を鑑みした場合、大変困難な状況である。

既存施設については、利用者意向を踏まえて順次整備して参りたい。



市議会を傍聴しませんか

本会議は一般に公開され、個人でも団体でも自由に傍聴できます。市政を知る良い機会です。みなさん議会の傍聴にお出かけください。

なお、日程は議会事務局へお問い合わせください。市のホームページにも日程等や市政一般質問の状況を掲載しております。次の市議会定例会は、3月です。





中野市が所有している
土地について

小泉 俊一

質問 長期保有土地の処分についてはどうか。

答弁 市が保有する財産については、常に適正な管理に努めているところであり、所有する土地の有効活用についても、心掛けています。

質問 今後の進め方についてはどうか。

答弁 財産全般について、土地利用の状況を的確に把握し、効率的な活用に努めるとともに、払下げ処分が可能な財産については、極力整理する方針を進めて参りたい。

質問 土地に掛かる評価額、課税標準額、固定資産税額

及び都市計画税額についてはどうか。

答弁 評価額は12億5千930万余円、課税標準額は8億1千915万余円、固定資産税額は1千146万余円、都市計画税額は241万余円、税額の合計は1千388万余円である。

オアシス運動について

質問 オアシス運動についてはどうか。

答弁 毎年5月を「さわやか行政サービス推進月間」と定め、啓発のため各施設の事務室に、オ・ア・シ・ス運動のポスターを貼り、親切で真心のこもった行政の実現を目指して、さわやか行政サービス運動の一環としている。

質問 パソコンの配置状況についてはどうか。

答弁 職員1人に1台を配置している。現在451台あり市民課の窓口のように申請

等を処理する業務が主な部署については、接客に支障のないように配置して参りたい。

オアシス運動

オ：おはようを言う
ア：ありがとうを言う
シ：しんせつをする
ス：すみませんを言う
親切感謝



子育て支援について

湯本 隆英

質問 新生児に紙おむつ支給事業を行ったらどうか。

鹿児島県薩摩川内市の事例をあてはめると中野市の0歳児が、一年間に400人と仮定でき支給総額720万円となるが、支給する考えはないか。

答弁 乳児を持つ家庭の経済的負担軽減や市内商店での購買につながるが、現在児童手当の支給や乳幼児の医療給付、保育料の軽減等、経済的支援を実施しており、当面支給は考えていない。

歳入確保について

質問 命名権による歳入確保はどうか。命名権（ネーミング・ライツ）とは、人間や建物、施設、キャラクター等に対して名称をつける事のできる権利であり、日本においては、赤字の公共施設の管理運営を埋め合わせる手段の一つとして導入され浸透している。施設等の管理者側には、命名権を販売する事により収入が

得られ、購入する企業側には、ニュースやTV・ラジオ中継等によつての宣伝効果が得られる事によつて成立するビジネスである。

質問 どのような施設で、導入可能かについて、研究するかどうか。例えば、中野市営野球場は「中野ローズ球場」、豊田野球場は「ふるさと菜の花球場」など。また、知名度、集客力が増えた時点で、命名権を募集する方法もあるのではないか。

答弁 一部の施設ではす

に行っている。他の施設についても、イメージアップにつながるよう、導入について研究する。

質問 公共施設並びに広報紙、封筒等の広告はどうか。

答弁 導入に向け検討する。歳入確保は、健全財政を堅持する上で重要な取り組みであり、提案の歳入確保策について、積極的に取り組みたい。

道路整備について

質問 斑尾高原へ通じる、市道斑山線への導入路である主要地方道飯山・妙高高原線の親川地籍において、道路整備の不備が指摘され

ている。交通量の増加があり、交通事故等も心配されることから、整備についての考え方はどうか。

答弁 親川地籍については幅員が狭く、冬期間は交通事故等が心配されている。県の財政状況は厳しいが、交通事故防止等のため現道対策も含めて改良整備が進むよう要望する。



総務文教委員会報告

条例案13件、予算案2件、事件案1件、意見書案1件、陳情1件を14日、15日に審査しました。

主なものは、条例案では中野市副市長定数条例案については、ほかの条例案12件と同様いずれも原案どおり可決されました。

予算案では、一般会計補正予算(第5号)は、1億8千65万7千円を増額し、予算総額を175億8千772万2千円とするもので、歳入の主なものについては、地方特例交付金3千622万8千円を増額し、国庫支出金では625万3千円、県支出金では

2千233万7千円をそれぞれ増額、財政調整基金繰入金を6千599万4千円増額するものなどであり、歳出の主なものについては、総務費では、4月23日に執行された市議会議員一般選挙費の確定に伴う618万3千円の減額、教育費では、旧中野平中学校のグラウンドの売却処分に向けた測量委託料436万8千円、体育施設改修工

事費6千970万円などを計上したものであり、中野市情報通信施設事業特別会計補正予算(第3号)と同様に原案どおり可決されました。事件案では、合併後の新たな中野市の区域における国土の利用に関する基本的な事項について、国土利用計画法に基づき定めることとされている「中野市国土利用計画案」が原案どおり

可決されました。意見書案では、議員提案された「定率減税の廃止を撤回し庶民への増税中止を求め意見書」について、賛成少数で否決と決しました。陳情では、「法人市民税における標準税率採用に関する陳情」について、委員会としては趣旨理解できる面と理解できない面があるとなりしました。

民生環境委員会報告

条例案4件、予算案2件、事件案2件を、14日に審査しました。

主なものは、条例案では、新設条例である中野市男女共同参画推進条例案については、ほかの条例案3件と同様いずれも原案どおり可決されました。

予算案では、一般会計補正予算(第5号)は、民生

費では、社会福祉費の障害者福祉事業費で、利用時間増に伴いタイムケア事業委託料25万2千円の増、北信広域連合の障害程度区分認定審査会の事業費確定に伴い負担金146万4千円の減、福祉医療費給付費の障害者給付金等の増に伴い1千998万8千円の増、老人医療費で、平成20年から立ち上げ

予定の、長野県後期高齢者医療広域連合の設立準備会の負担金101万6千円の増、児童福祉費の児童福祉総務費で児童クラブ施設整備予定用地の一部である一本木区所有地が、市帰属となることに伴い、用地取得費792万4千円の減及び支障物件補償料89万9千円の増、保育所費で0歳児から3歳児までの入園児増に伴う嘱託保育士等の報酬2千244万4千円の増、市外保育所への

入所児の増に伴う委託料510万1千円の増、ひよこ保育園への特別保育事業等補助金646万円の増、衛生費では、保健衛生費の予防費で、医薬材料費389万円の減、医療機関での予防接種者の増に伴い予防接種委託料199万6千円の増、健康診査事業費で各種検診の受診者増に伴い1千742万7千円の増、水道費で水道事業費確定に伴い補助金及び出資金257万4千円の減、清掃費の清掃総

務費で北信保健衛生施設組合の事業費確定に伴い分担金1千122万3千円の減などであり、中野市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)と同様に原案どおり可決されました。事件案では中野市屋内ゲートボール場の指定管理者の指定について及び長野県後期高齢者医療広域連合の設立については、いずれも原案どおり可決されました。

経済建設委員会報告

条例案7件、予算案4件、事件案4件を、14日に審査しました。

主なものは、条例案では新設の中野市モーター類似

施設建築規制条例案については、ほかの条例案6件と同様いずれも原案どおり可決されました。予算案では、平成18年度

中野市一般会計補正予算(第5号)については、農林水産業費では、農業費の耕種園芸費で農作物有害鳥獣対策で、科野、倭地区などの有害鳥獣対策への事業補助99万4千円の増、新年

度実施予定の、「(仮称)遊休荒廃農地対策大賞」の農園整備のための委託料10万5千円の追加、売れる農業推進費で農産物消費拡大のためのPR切手及び料理レシピ用ファイルの製作・購

入費に98万5千円の増、農地費の市単耕地整備費で、7月豪雨災害対策に係る農地農業用施設防災事業費補助金125万5千円を追加、国の税源移譲に伴い国庫補助耕地整備費の担い手育成型

基盤整備関連流動化促進事業費の全額30万2千円を県補助耕地整備費へ組み替え、農業水利費の市単水利費で、水路等修繕工事費に351万5千円の増、商工費では、商工費の観光費で、もみじ荘駐車場の改善工事等の減に

意見書

可決された意見書

(関係行政庁に提出)

安全・安心の医療と看護の実現を求める意見書

(要旨)

安全・安心の医療の実現は、国民と医療労働者の切実な願いとなっている。しかし、医療現場の実態はかつてなく過酷になっており、医師や看護師の不足が深刻化している。地方においても、医師不足によって診療科や病床の縮小・削減する病院が続出しており、地域医療が崩壊する危機的状况も生じている。

慢性的な人手不足のもとで、医療事故の続発に象徴されるように、患者・利用

より300万円を減、観光施設の整備基金への積立金735万9千円を増、土木費では、道路橋梁費の道路新設改良費で1・2級市道の幹線道路整備改良費等665万円の増、生活道路整備事業費で東吉田信号機交差点関連事業費

者のいのちと安全も脅かされている。

諸外国と比べても極端に少ない日本の医師・看護師の人員配置基準を抜本的に改善すること、安全のコストも含めた増員の財政保障を実現することが求められている。

よって、中野市議会は、関係行政庁に対し、直ちに医師・看護師の確保対策を行うとともに、大幅増員にむけた抜本的な対策・予算の拡充を行うよう、左記事項を強く要望するものである。

記

- 1 直ちに地方の医師・看護師の確保対策を行うこと。
- 2 医師・看護師など医療従事者を大幅に増員するための対策・予算の拡充を行うこと。

など4千752万5千円の増、道路舗装費で表層舗装工事費及び道路補修用材料費で847万7千円の増、道路橋梁維持費で修繕工事等で847万7千円の増、他に事業費確定に伴う事業費組み替えがあり、都市計画費の街路事

療養病床の廃止・削減と患者負担増の中止等を求める意見書

(要旨)

我が国の医療制度は、国民皆保険制度のもとで、国際的にも評価される保健医療水準を維持し、長寿社会の実現に寄与してきたが、急速な少子高齢化や格差、貧困の拡大がいわゆるなどの社会情勢の変化の中で、持続可能な医療制度の構築が急務となっている。

こつした中で、第164通常国会で成立した医療制度改革関連法には、療養病床を大幅削減する療養病床の再編が盛り込まれた。療養している人々を介護施設や在宅に移すとしているが、現在、特別養護老人ホームの待機者は全国で38万人（長野県では800人）を超えている。十分な受け皿がない中

業費で県施行の中町線事業の変更に伴い関連工事費及び負担金830万円の減、公園管理費で文化公園プラネタリウムの映写施設改修に199万5千円の増、公園事業費では事業費確定に伴う事業費組み替えなどであり、他

で、このままでは、多数の「介護難民」「療養難民」を生みだすことが危惧されている。

リハビリについても、厚生労働省は今年の診療報酬改定でリハビリ日数制限を実施し、全国でリハビリ中断者、いわゆる「リハビリ難民」が生まれている。

これらの施策は、国民の不安を増幅させ、医療制度全般への信頼を失わせることが懸念される。

よって、国においては、高齢者が地域で安心して療養できる施設やベッドを十分に確保し、高齢者の患者負担を軽減し、リハビリの日数制限を撤廃し、個々の患者の必要性に応じて行える等、国民誰もが安心して医療制度を堅持するよう、制度を早期に見直すことを強く要請する。

の特別会計補正予算3件と同様いずれも原案どおり可決されました。

事件案では、中野農村勤労福祉センターの指定管理者の指定の変更については、他の事件案3件と同様、いずれも原案どおり可決されました。

森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書

(要旨)

今日の森林・林業や木材関連産業は、国産材の価格低迷が長期に続く中で、林業の採算性が悪化し、そのことが森林所有者の林業に対する意欲を失わせ、適切な森林の育成・整備が停滞し、森林の持つ多面的機能が低下している実情にある。

また、近年、自然災害が多発する中で、山地災害未然防止に向けた治山対策や森林整備等、森林の持つ多面的機能の発揮が一層期待されている。更に、地球温暖化防止の枠組みとなる京都議定書が、昨年2月発効し、国際公約となった温室効果ガス6%削減を履行するための、森林吸収量3.9%

確保対策の着実な実行も急務となっている。
よって、中野市議会は、森林・林業基本計画の確実な実行や、地球温暖化防止森林吸収源10カ年対策の着実な実行、そして、多面的機能維持を図るための森林整備等を推進するために、左記事項の実行を強く要望するものである。

記

1 森林・林業基本計画に基づき、多様で健全な森林・保全の推進、林業・木材関連産業の再生等、望ましい森林・林業政策実行に向け、平成19年度予算の確保等必要な予算措置を講ずること。

2 国産材利用・安定供給対策ならびに地域材利用対策の推進と、木材の生産・加工・流通体制の整備に向け、関係省庁の枠を越えた計画の推進を図ること。

3 森林整備を通じた「緑の雇用担い手対策事業」の充実と、森林・林業基本計画に基づく労働力確保諸施策の確保を図ること。

4 二酸化炭素を排出する者が負担する税制上の措置などにより、地球温暖

化防止森林吸収源10カ年対策を推進するための、安定的な財源確保を図ること。

5 地球規模での環境保全や、持続可能な森林経営を目指した違法伐採対策の推進を図ること。

6 国有林野については、安全・安心な国土基盤の形成と、地域振興に資する管理体制の確保を図ること。

特に、国有林野事業特別会計改革にあたっては、国民の共有財産である国有林の持続可能な森林管理と、技術者の育成・確保を国が責任を持って図ること。

防災・生活関連を中心とした「公共事業」及び公共サービスの重視を求める意見書

(要旨)

近年の豪雨災害・地震災害及び雪害など相次ぐ災害が発生し、これまで以上に防災体制の充実・強化が重要かつ緊急課題であることが明らかである。

中野市においても、一昨今の台風による豪雨災害、今冬の豪雪災害、さらに本

年7月の豪雨災害などが相次ぎ発生し、地域住民に多大な被害を発生させている。こうした住民の生命と財産を守るためにも防災関連の公共事業の大幅増加による防災対策強化が緊急に求められており、そのためには公共事業は「生活基盤整備」を重視することがますます強く求められている。

よって、中野市議会は防災事業、生活関連を中心とした公共事業を推進し、地域住民の生命と財産を守り、生活向上と産業発展ができるよう、左記事項の実現を強く求めるものである。

記

1 公共事業は国民生活関連と「国土・環境保全、防災」を優先に進めること。

2 すべての国民に安全で安心な公共サービスを提供できる体制を堅持すること。

3 公共事業の適正で効率的な執行や防災体制を確保するため、事務所・出張所の実態に応じた適正な定員の確保を図ること。

4 公共施設の維持管理・修繕については適正な予算を確保すること。
5 ダンプینگなどによる

下請企業や労働者への、しわ寄せが起きないような適切な施策を講ずること。

陳情

陳情第8号 法人市民税における標準税率採用に関する陳情

陳情者 野法人会
会長 小林 勇生
(中野市大字中野1863番地1)



第2代前期議会だより編集委員名簿

(順不同)

委員長	湯本 隆英
副委員長	丸山 栄一
委員	町田 博文
"	小泉 俊一
"	竹内卯太郎
"	中島 毅
"	西澤 忠和
"	金子 芳郎
"	野口 美鈴
"	高木 尚史

あとがき

あけましておめでとうございませう。市民の皆様におかれましては、新春をさわやかに迎えのことと心からお慶び申し上げます。

さて、昨今私たちを取り巻く社会情勢は、少子高齢化進行の中、各自治体は市町村間の競争、連携、財政の健全化及び情報発信力の強化が同時進行していく時代であり、当市議会といたしましても地域主権確立のため、視察、研修等を行って参ります。

また、市民の皆様に分かり易い議会を目指し、18年12月議会より、論点を明確にし、より活発な論議ができるよう、試行として一般質問を、質問時間と答弁時間を合わせて1時間以内とし、16名の議員が41件の項目について一般質問を行い、多岐にわたる論戦を繰り広げました。

本年も、開かれた議会、活性化した議会を目指し、市民の皆様身近な議会となりますよう、心がけて参ります。

皆様のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。